中山間地域における買い物弱者の現状と対策

武田 彬奈（岡山大学大学院環境学研究科）
小松 泰信（岡山大学）
横溝 功（岡山大学）

The Situation of and Problems Faced by People with the Disadvantage of Shopping in Hilly and Mountainous Areas

Akina Taketa (Graduate School of Environmental Science, Okayama University)
Yasunobu Komatsu (Okayama University)
Isao Yokomizo (Okayama University)

Recently, a growing number of people have difficulty with daily shopping.

As the purchase of perishable food is difficult for people with shopping disadvantages, their health risks are increasing. The deterioration of living conditions in farm villages, where the primary industry is major, might weaken the autonomy function, lead to population outflow, and consequently, influence the productive activity. Therefore, shopping support is necessary for them.

This report aims to understand the situation of

people with the disadvantage of shopping in hilly and mountainous areas, where many of the farm villages are located, and to consider the opportune direction for developing shopping support.

The objects of the investigation are the city office and small-scale wholesale market in Takahashi City, Okayama Prefecture, where the aging of and decrease in population is remarkable; the business of individual delivering of Okayama Copland JA Hiroshima City.

1. 課題と方法

平成 20 年度に行われた、「人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした『日常生活に関するアンケート調査』（国土交通省）」内の「生活上で最も困っていること」の項目では、医療関係の不安に次いで、「近くで食料や日用品を買えないこと」があげられている。このような状況の消費者は、「買い物弱者」と呼ばれ、近年問題視されている。

なかでも農業従事者は生活と生産の場を同じくしており、その生産活動に影響を及ぼすため、早急な対策が必要である。

本報告では、農村部の多くを占める中山間地域の買い物弱者の現状を把握し、その支援の展開方向を考察することを目的とする。

買い物弱者の現状把握については、岡山県内でも高齢化、人口減少の著しい高梁市を調査のフィールド

とし、市役所、高梁食品総合卸売市場（その他卸売市場）においてヒアリング調査を行った。買い物弱者支援の展開方向を考察するに当たっては、おかやまコープの個別宅配事業、JA 広島市のヤマザキショップとの提携について調査を行った。

2. 買い物弱者の現状

(1) 買い物弱者の発生

豊富な品揃えでワンストップ・ショッピングを可能とする利便性、セルフサービス方式を採用し、低マージンを実現した低価格販売が評価され、現在多くの消費者にとっての「買い物の場」は、大規模小売店、すなわちスーパーマーケットが主流となっている。

セルフサービス型のスーパーマーケットは 1950 年代から登場したが、既存の小規模小売店は競合に

において不利な立場にあり、結果、多くの小規模小売店が閉鎖した。

大規模小売店についても、不況の影響や過剰店舗などが原因で店舗閉鎖のおそれがある。小規模小売店の減少が進んだ地域で大規模小売店が撤退すれば、消費者は買い物の場を失う。

また、中山間地域では、買い物の場となる店舗が消費者の居住地から遠く離れている場合が少なくない。大規模小売店は商圏人口を確保するために、人口集積地帯や交通量の多い道路、バイパス付近を選んで出店していることが原因である。

自由に運転できる自家用車を保有する場合は、重い荷物を運ぶ負担が少なく、消費者のライフスタイルに合わせた買い物が可能である。しかし、経済的負担や高齢化による運転技術の低下などを理由に徒歩、自転車、公共交通機関を用いる消費者は、一度の買い物量や時間に大きな制約を受ける。加えて、中山間地域には十分に整備されていない道路も多く、事故のリスクや体力的負担が増加している。公共交通機関の利用については、毎回の運賃を負担しなくてはならない。加えて利用者の減少による廃線が増えており、今後も交通事情の悪化が原因の買い物弱者は増加すると考えられる。

（2）買い物弱者への影響

買い物弱者への影響としては、①健康リスクの増大：生鮮食品を日常的に購入できず、栄養が偏る、②人口流出：生活インフラを欠いた地域では人口流出が起こり、残存小売店の商圏居住人口を減らす悪循環となる、③地域自治機能の低下：地域の環境美化活動や伝統行事など、体力のある若者世代が担ってきた役割を高齢者が代わって行うことは困難であり、地域自治機能が低下する、④農業への影響：生活の場と生産の場を同じくする農村部での生活環境の悪化は、農作業への悪影響、農業就業人口の低下を招く、の 4 点があげられる。

中山間地域では過疎化、高齢化ともに進行しており、買い物弱者への負担、影響ともに深刻であるため、早急な対策が必要である。

（3）買い物弱者支援の方向性

「地域インフラを支える流通のあり方研究会報告書（経済産業省）」では、買い物弱者支援の方向性として表 1 の 4 点をあげている。

これらのサービスは、一部地域で実践されているものの、採算性の低さを克服することは容易ではなく、普及に至っていない。

表 1. 買い物弱者支援システムとなりえる業態

支援方法	支援内容	課題
①宅配サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、電話、店頭で注文した商品を顧客宅へ配達 ・ドア・ツー・ドアによる消費者の移動コスト削減 ・安否確認などを同時に行う ・小売店の商品取り扱い、宅配業者の配達ノウハウを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は機械操作が困難 ・宅配対応エリアと所要時間のトレードオフ ・コストを価格に転嫁しにくい
②移動販売	<ul style="list-style-type: none"> ・商品を積載した店舗ごと顧客まで移動 ・消費者自身が商品を選択 ・消費者同士や事業者とのコミュニケーションをとる、福祉サロン機能を有する 	<ul style="list-style-type: none"> ・商圏居住人口減少の中での採算性の確保 ・販売コストの軽減策
③店への移動手段の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関への補助金 ・コミュニティバス、乗合タクシーの導入 ・電動スクーターの貸し出し 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上による利用者の増加 ・事業開始手続きの煩雑さの解消
④便利な店舗立地	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニの店舗展開 ・ヤマザキによる多様な店舗形態 ・住民の共同出資による出店 	<ul style="list-style-type: none"> ・商圏居住人口減少への対応 ・多様な収益源の確保（地域の実情把握） ・利用者の積極的な関与

資料：「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」より筆者作成

3. 岡山県高梁市の事例

(1) 行政の姿勢

高梁市は、岡山県中西部に位置し、地形のほとんどが丘陵部からなる中山間地域である。

人口 38,799 人、うち 65 歳以上の高齢人口は 12,863 人（平成 17 年度国勢調査）である。高齢化率は 33.4%と岡山県内で 8 位（平成 21 年度）と高い水準にある。高齢化率 40%を超える集落がほとんどであり、60%を超える集落も存在する。1995（平成 7）年には -2.1%であった人口減少率が、2005（平成 17）年には -5.5%まで増大しており、人口流出も著しい。

現在、高梁市では主に高齢者を対象とした公共交通の充実による外出支援を行っている。

まず、路線バスの利便性向上のために、4 条路線バス利用者のうち高梁地区および有漢地区に住所を有する 75 歳以上の人を対象に、居住地の最寄りのバス停から高梁バスセンター（有漢地域は郷バス停）までの片道バス料金相当額を、「バスおよびタクシー利用券」として交付している。

この利用券配布の対象外の地域については、生活福祉バスの増便によって対応している。

これらに加え、バス停、タクシー営業所から離れた「公共交通空白地帯」の減少を目指し、乗合タクシーの運行を一部地域で開始している。

他にも、市は事業委託料や車両維持費など、2008（平成 20）年度には 2 億 1 千万円を負担している。今後も事業者の採算性を考慮した持続可能な取り組みを目指している。

(2) 小売店、卸売市場の姿勢

高梁市で高梁食品総合卸売市場の担う役割は大きい。当該卸売市場は、高梁市中心部に位置する小規模卸売市場、「その他卸売市場」である。高梁市の人口減少による需要の低迷が経営に影響しているが、生鮮食品、調味料、加工品、業務用農産物など多種多様な品目を取り扱い、幅広いニーズへの対応で経営の安定化を図っている。

取引先は、地域の小売店や医療施設、商業施設などであり、市民の生活環境の維持に貢献している。大規模卸売市場には無い、その他卸売市場ならではのきめ細やかな配送業務が高梁市の流通を支えているといえる。

しかし、小売店経営者の高齢化と後継者不足が深

刻化している。設備の更新などをきっかけに廃業を選択するケースは少なくない。小売店の廃業は、高梁市の食料品供給システムに支障をきたすため、歯止めとなる対策が必要である。

(3) 消費者のニーズ

高梁市内でもとくに人口減少、高齢化の著しい玉川地域と平川地区では、2008（平成 20）年度から、集落活性化計画が進められている。計画の策定に当たって、複数回にわたる住民座談会および住民アンケートを実施し地域の実態を把握した。

買い物に不便を感じる住人が最も多く、他にも医療や教育についての不安を抱えている。しかしながら、座談会では地域の伝統芸能や文化に誇りを感じるとの意見が多く聞かれ、アンケートからは住み慣れた土地に暮らし続けたいと考える住民がほとんどであることがわかった。

これを踏まえ協議会は、住民の買い物行動に関して、交通手段の確保に重点を置くよう結論付けた。

(4) 行政が取り組む課題

現在高梁市で行われている買い物弱者支援は高齢者の外出支援としての公共交通の充実、すなわち市中心部への移動手段の提供である。この支援状況は交通弱者の移動を円滑にしているものの、同時に生活インフラの市中心部への一極集中を促している。

生活に不便を感じているにも関わらず、転居を望まない住人が多くいる一方で、現在の行政支援は生活インフラの一極集中を促している。このような住人のニーズへの対応として、小売店舗への資金援助を提案する。

資金援助による小売店への効果として、①設備更新の負担軽減による経営の健全化、②経営維持の見通しが立ち、後継者不足や廃業を防ぐ、③品質管理の高度化、④コストを消費者に転嫁する割合が減少し、販売価格を下げられる、などが考えられる。

その結果郊外や山間部における小売店の経営が維持されれば、買い物弱者の買い物が確保される。買い物弱者を克服した消費者による小売店の利用は、小売店の顧客増加を意味する。このように、小売店への資金援助をきっかけに、買い物弱者の解消と小売店の経営維持の良循環が生まれる。

4. 生協の個別宅配事業

おかやまコープでは、カタログとマークシートを

図 1. 岡山県、高梁市、岡山市の個別宅配売上の伸び率

資料：ヒアリング調査より筆者作成

注) 高梁市については、平成 22 年 10 月時点の新見センターの売上額と利用者数、および高梁市に住所を有する利用者数より推計

用いた注文方式で、共同購入、個別宅配事業を行っている。取扱商品は、食料品から日用品、CD などの娯楽品にいたるまで、スーパーマーケット以上にバラエティに富んでいる。

利用者は、「重いものを運ぶ必要が無くなった」、「仕事で忙しくても買い物ができる」など、移動コストの削減を高く評価しているほか、安全面に配慮した品質に注目する主婦層も多い。

2009 (平成 21) 年の個別宅配事業の売上額は、岡山県で約 1.1 千万円、岡山市で約 450 万円、高梁市で約 10 万円である。2005 (平成 17) 年度の売上を 100 とした場合の伸び率を見ると、岡山県全体では 127 に対し、高梁市では 185 と二倍近くまで伸びており、今後の中山間地域における個別宅配事業の発展が示唆されている。

5. JA 広島市と Y ショップの提携事業

A コープは、農村地区の住民にとっての食料調達地点、すなわちライフラインともいえる位置づけであった。しかし、JA 広島市の抱える 14 店舗は農村地区での人口流出、高齢化で需要が低迷し、店舗閉鎖を余儀なくされている。JA 広島市は、管内農家の生活環境を維持しようと店舗の経営維持に努めたが、A コープと同様に仕入先である間屋も減少しつつあり、「仕入れ弱者」となっていた。

そこで仕入先確保の方策として提案されたのが、

以前よりパンを仕入れていたヤマザキショップ（以下、Y ショップ）との提携である。現在 Y ショップの業態を取っている店舗が 2 箇所、他にもヤマザキの流通網を利用している店舗が 3 箇所ある。Y ショップの業態をとることは、①ヤマザキの全国物流網を活かした商品供給体制を受けられる、②地域や立地に合わせた品揃え、③ヤマザキならではの販売促進企画がある、④売上に関係なく月々定額の運営費で提携が可能、⑤加盟金、保証金、最低限運営にかかる固定費のみを支払い、ロイヤリティは無い、⑥運営を自主性に任せており、生産資材など JA ならではの品揃えが可能である、⑦管内産品を用いた商品開発も可能である、これらの点で JA の目的に合致していた。また、支所店舗がコンビニエンスストア化することでオープンな雰囲気ができ、従来店に入りづらいと感じていた客層が気軽に来店できるようになった。

店頭にはレトルト食品や文房具、雑誌など、通常のコンビニエンスストアに似た品揃えに加えて、野菜、魚、肉などの生鮮食品、生産資材など JA ならではの商品まで並ぶ。

品揃え以外にも、顧客の利便性向上への配慮として、単身世帯から大家族までに対応した多様な量別販売、注文に応じた無料の個別配達、口座引き落としの掛売り、ポイントカード制度、月 2 回の特売開催とチラシの配布などが行われる。

Y ショップ上水内店^{かみみのち}は、2009 (平成 21) 年 12 月の開店以来、来客数、売上ともに上昇傾向にあるものの、赤字を克服できてはいない。しかしながら、担当職員は「管内農家の生活環境を維持する」という存在意義を実感していた。

JA 広島市と同様に、買い物弱者を抱える地域は同時にその小売店舗が仕入れ弱者であることが考えられる。コンビニエンスストアという他業態との提携は、流通網と販売ノウハウを活かすことで両者を解決する糸口となるだろう。

JA 広島市も、赤字のまま経営を存続することは困難である。店舗利用によって、管内住民が責任を持ってその店舗を守る必要があることを、顧客に伝える必要がある。また、JA 広島市や管内住民の負担軽減のために、適切な行政支援が行われることが望ましい。

図2. 買い物弱者の解消のプロセス

資料：筆者作

6. 今後の対策についての提案

第2節であげた買い物弱者支援システム（表1）についてみると、高梁市の事例のような公共交通の充実（③移動手段の提供）は、中山間地域住民の生活インフラ利用を可能にする。しかし、移動コストを伴う生活はライフスタイルを大きく制限し、農村での生産活動への悪影響を改善できるとは考えにくい。農業と日常生活の両立には、生活の場における生活インフラの充実が必要である。

これに対し、①宅配サービス、②移動販売、④便利な店舗立地は、初期投資や採算性の確保、実現に長期間を要するなどの課題があるものの、移動コスト削減の効果があり、買い物弱者を根本的に解消する手段として有効であると推察される。

よって、行政が小売店、個別配達業者など日用品

供給サイドへの資金援助を行い、より広域かつ多様な地域の消費者の「買い物の場」を維持することを提案する。これが③移動手段の提供と組み合わせられて行われれば、消費者のライフスタイルの選択肢の幅を広げることになると推察される。

参考文献

- [1] 国土交通省「人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした『日常生活に関するアンケート調査』」2008年。
- [2] 杉田 聡「買物難民—もうひとつの高齢者問題」大月書店、2008年。
- [3] 杉江幸彦「みんなの話題『買物が不便……』」家の光（第八十六巻十一号）pp. 56-61、家の光協会。
- [4] 本田 惇「過疎再生 コンビニ拠点に支援」、日本農業新聞、2010年8月18日。
- [5] 日本農業新聞、2010年7月15日。
- [6] 日本経済新聞、2010年3月16日。
- [7] 高梁市備中町平川地区集落活性化計画協議会「ひらかわDo 拍子プロジェクトX」2008年。
- [8] 玉川地域集落活性化計画策定協議会「玉川地域（増原・下切）集落活性化計画書」2008年。
- [9] 小坂田稔「中山間地域における地域福祉型移動販売開発方法の分析」2003年。
- [10] 経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」2010年。
- [11] 統計局「平成17年度国勢調査」2007年。
- [12] 高梁地域公共交通会議「高梁地域公共交通総合連携計画」2010年。